

大崎市の統一的な基準による財務書類（令和3年度 一般会計等）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 市営住宅、地区集会所など	1106億1,040万円	1 固定 負債 (1) 地方債 695億1,432万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1122億1,706万円	(2) 退職手当引当金 57億3,984万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	7億9,098万円	(3) その他の固定負債 2,467万円
	(4) 投資その他の資産	335億9,911万円	2 流 動 負 債 (1) 賞与等引当金 4億8,777万円
2 流 動 資産	(1) 現金預金	35億3,552万円	(2) その他の流動負債 78億7,903万円
	(2) 基金、未収金など	77億3,250万円	負債合計 836億4,563万円
資産合計		2684億8,557万円	負債及び純資産合計 2684億8,557万円
			純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
			純資産合計 1848億3,994万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	27億5,896万円
本年度資金収支額	6億5,848万円
1 業務活動収支	30億6,123万円
税金、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	△39億8,689万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	15億8,415万円
地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高（預り金）	1億1,808万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）	35億3,552万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1627億1,205万円
本年度変動高	221億2,789万円
△純行政コスト	△643億6,757万円
財源	642億1,482万円
(市税、地方交付税、 国・県補助金)	
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	1848億3,994万円

市の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和4年1月1日現在人口 126,836人）

資産 = 212万円 負債 = 66万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 68.8%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 64.3%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和2年度末現在：償却資産取得価額等： 3610億3,945万円 減価償却累計額： 2320億973万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 45.3%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和3年度財政運営の総括

- ① 業務活動収支 30億6,123万円 ⇒ 堅調な財政運営
- ② 投資活動収支 △39億8,689万円（基金積立、資産形成）
- ③ 財務活動収支 15億8,415万円（将来世代の負担の増加）
- ①～③の合計である令和3年度の資金収支は 6億5,848万円

前年度資金残高との合計は 35億3,552万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	663億9,701万円
人件費	96億2,296万円
人件費、退職手当引当金繰入など	
物件費等	218億7,222万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
その他の業務費用	6億960万円
支払利息など	
移転費用	342億9,223万円
補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	
経常収益	18億3,415万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	645億6,286万円
臨時損失 災害復旧費など	8,667万円
臨時利益 資産売却益など	2億8,196万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	643億6,757万円

● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

大崎市の統一的な基準による財務書類（令和3年度 全体会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 市営住宅、地区集会所など	1301億7,617万円	1 (1) 地方債 1216億3,213万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1966億500万円	(2) 退職手当引当金 67億7,599万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	120億2,216万円	(3) その他の固定負債 435億2,479万円
	(4) 投資その他の資産	143億7,861万円	2 (1) 賞与等引当金 11億8,494万円
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	164億76万円	(2) その他の流動負債 157億3,944万円
	(2) 基金、未収金など	151億8,829万円	負債合計 1888億5,729万円
資産合計		3847億7,100万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額） 純資産合計 1959億1,371万円
			負債及び純資産合計 3847億7,100万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	146億1,122万円
本年度資金収支額	16億7,147万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	74億3,952万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△61億4,889万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	3億8,084万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	1億1,808万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）	164億76万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1932億6,469万円
本年度変動高	26億4,902万円
△純行政コスト	△895億8,974万円
財源 (市税、地方交付税、 国・県補助金)	895億9,057万円
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	1959億1,371万円

市の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和4年1月1日現在人口 126,836人）

資産 = 303万円 負債 = 149万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 50.9%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）…… 54.2%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和2年度末現在：償却資産取得価額等： 5222億1,608万円 減価償却累計額： 2831億2,790万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）…… 96.4%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和3年度財政運営の総括

- ① 業務活動収支 74億3,952万円 ⇒ 堅調な財政運営
 - ② 投資活動収支 △61億4,889万円（基金積立、資産形成）
 - ③ 財務活動収支 3億8,084万円（将来世代の負担の増加）
- ①～③の合計である令和3年度の資金収支は 16億7,147万円

前年度資金残高との合計は 164億76万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	1184億5,330万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	209億8,929万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	413億1,523万円
その他の業務費用 支払利息など	29億5,599万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	531億9,280万円
経常収益	286億7,304万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	897億8,026万円
臨時損失 災害復旧費など	2億9,162万円
臨時利益 資産売却益など	4億8,214万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	895億8,974万円

● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

大崎市の統一的な基準による財務書類（令和3年度 連結会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 市営住宅、地区集会所など	1510億6,861万円	1 (1) 地方債 1240億5,974万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1966億500万円	(2) 退職手当引当金 107億5,231万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	124億8,827万円	(3) その他の固定負債 436億3,054万円
	(4) 投資その他の資産	194億6,503万円	2 (1) 賞与等引当金 13億1,696万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	178億3,702万円	(2) その他の流動負債 162億9,804万円
	(2) 基金、未収金など	164億2,098万円	負債合計 1960億5,759万円
資産合計		4138億8,492万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額） 純資産合計 2178億2,733万円
			負債及び純資産合計 4138億8,492万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	162億5,098万円
本年度資金収支額	14億9,360万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	95億4,052万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△87億4,070万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	6億9,378万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	1億2,878万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）	178億7,337万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	2125億7,991万円
本年度変動高	52億4,741万円
△純行政コスト	△1020億9,631万円
財源 (市税、地方交付税、 国・県補助金)	1044億8,332万円
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	2178億2,733万円

市の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和4年1月1日現在人口 126,836人）

資産 = 326万円 負債 = 155万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 52.6%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）…… 53.4%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和2年度末現在：償却資産取得価額等： 5541億4,353万円 減価償却累計額： 2959億7,120万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）…… 90.0%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和3年度財政運営の総括

- ① 業務活動収支 95億4,052万円 ⇒ 堅調な財政運営
- ② 投資活動収支 △87億4,070万円（基金積立、資産形成）
- ③ 財務活動収支 6億9,378万円（将来世代の負担の増加）
- ①～③の合計である令和3年度の資金収支は 14億9,360万円

前年度資金残高との合計は 178億7,337万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	1334億6,107万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	234億1,388万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	458億4,957万円
その他の業務費用 支払利息など	33億6,898万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	608億2,864万円
経常収益	311億7,543万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	1022億8,564万円
臨時損失 災害復旧費など	2億9,287万円
臨時利益 資産売却益など	4億8,220万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	1020億9,631万円

● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。